



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月15日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 春日 博文

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員 兼財務IR部長（氏名） 辻本 拓（TEL）03-5937-6466

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,625	84.5	403	435.1	349	—	348	—	287	—	231	—	286	—
2022年3月期第1四半期	1,422	87.1	75	473.6	26	—	16	—	2	—	2	—	1	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	20	63	20	10
2022年3月期第1四半期	0	22	0	21

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用）

(注) 1. 2023年3月期第1四半期の営業利益、税引前利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

2. 2022年3月期第1四半期の営業利益、税引前利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、2021年3月期第1四半期がマイナスであるため「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,601	—	3,077	—	2,402	—	25.0	—
2022年3月期	10,322	—	2,986	—	2,367	—	22.9	—

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,300	33.0	1,500	85.1	1,200	100.1	1,100	94.7	800	119.0	700	110.5	61	13

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,057,390株	2022年3月期	12,041,890株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,002,090株	2022年3月期	727,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,210,061株	2022年3月期1Q	11,251,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2022年8月2日に公表いたしました「2023年3月期第1四半期 決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の緊迫化やそれに伴う原油などの資源価格の高騰や、円安の進行による物価上昇に加え、経済活動の制限はされていないものの、新型コロナウイルス感染症の第7波が到来し感染者が急速に拡大しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネットメディア業界において、「インターネット広告費（媒体費＋制作費＋物販系ECプラットフォーム広告費）」は2兆7,052億円（前年比121.4%）と社会の急速なデジタル化を背景に継続して高い成長率を保っており、マスコミ四媒体広告費を上回る規模となりました（株式会社電通発表「2021年日本の広告費」）。

このような環境の中、当社グループにおいては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を展開しております。

当社グループでは、就職系メディア「キャリアパーク！」及び「就活会議」、リフォーム系メディア「外壁塗装の窓口」、カードローン系メディア「マネット」、エネルギー系メディア「エネチョイス」、「引越手続き.com」等のインターネットメディアを展開し、マッチングビジネスで蓄積したユーザー基盤・顧客基盤をもとに、さらにクロスセル展開、リアルプロダクトやサービスの開発を積極的に推進しております。

また、各領域において2023年3月期では以下の取組を進めております。

就職領域では、これまでに構築した就活生の7割以上となる40万人以上の会員基盤と、送客先の拡大も順調にできており、マッチング率の向上を図り送客数の増加を目指しております。

リフォーム領域では、1ユーザーあたりの集客コストの低減、成約率向上により事業利益成長体制の構築を図っております。

カードローン領域では、2022年3月期から継続している新型コロナウイルス感染症の長期化による顧客予算縮小から、一定程度の回復を見込んでいるものの、成長は見込みづらいため、2022年3月期と同様に、マーケティング効率化を重視すること、金融事業者向けDXによる送客数増加によって事業利益を優先した運営で展開しております。

エネルギー領域では、ユーザーの新電力の契約ニーズは高く、マッチング効率の改善を通じた成約率の向上を図り、取次件数ベースでは、2022年3月期と同水準を見込んでおりますが、厳しい市場環境の影響で取次単価の低下が見込まれております。その中で、電力のみではなく、ガス等のクロスセルを強化することで、市場環境の回復時の正常時収益力の向上を目指しております。

さらには、中期経営計画実現のための重要ポイントである送客先拡大のためのアライアンス戦略として、株式会社チェンジとの資本業務提携をはじめ、各領域において業務提携を積極的に行っております。

こうした施策の成果もあり、就職領域が大きく伸長、好調な推移により業績を牽引し、またリフォーム領域、カードローン領域も順調な推移、エネルギー領域についても厳しい市場環境にあるものの電力取次件数が伸長し業績寄与したことで、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益2,625百万円（前年同四半期84.5%増）、営業利益349百万円（前年同四半期1,201.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益231百万円（前年同四半期9,330.6%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結累計期間における流動資産は5,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が402百万円、営業債権及びその他の債権が209百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、4,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。これは主に使用権資産が218百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、9,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間における流動負債は2,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円減少しました。これは主に社債及び借入金が131百万円増加した一方、その他の金融負債が377百万円、未払法人所得税等が279百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は4,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少しました。これは主にリース負債が181百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結累計期間における資本合計は3,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加しました。これは主に、四半期利益287百万円の計上及び自己株式の取得△199百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、25.0%(前連結会計年度末は22.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、3,560百万円(前年同四半期比1,238百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118百万円(前年同四半期比175百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期利益348百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少202百万円、及び法人所得税等の支払額303百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は126百万円(前年同四半期比91百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出58百万円、及び無形資産の取得による支出66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は395百万円(前年同四半期比396百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入391百万円、長期借入金の返済による支出195百万円、割賦未払金の返済による支出350百万円、及び自己株式の取得201百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症が長期化していることの影響や、ウクライナ情勢等に起因する資源価格高騰、電力卸値価格上昇等によるエネルギー領域の厳しい市場環境を鑑み、2020年9月18日に公表しました中期経営計画最終年度の各領域の計画を保守的に再精査し、売上収益9,300百万円、EBITDA1,500百万円、営業利益1,200百万円、税引前利益1,100百万円、当期利益800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益700百万円を予想しております。

就職領域ではこれまでに構築した就活生の7割以上となる40万人以上の会員基盤と、送客先の拡大も順調にできており、マッチング率の向上を図り送客数を増加させます。

リフォーム領域では、1ユーザーあたりの集客コストの低減、成約率向上により事業利益成長体制を構築していきます。

カードローン領域では、2022年3月期から継続している新型コロナウイルス感染症の長期化による顧客予算縮小から、一定程度の回復を見込んでいるものの、成長は見込みづらいため、2022年3月期と同様に、マーケティング効率化を重視すること、金融事業者向けDXによる送客数増加によって事業利益を優先した運営で展開します。

エネルギー領域では、ユーザーの新電力の契約ニーズは高く、マッチング効率の改善を通じた成約率の向上を図り、取次件数ベースでは、2022年3月期と同水準を見込んでおりますが、厳しい市場環境の影響で取次単価の低下が見込まれております。その中で、電力事業者のニーズにも応え、個人向け電力取次においてもストック収益を拡充すること、電力のみでなく、ガス、再生可能エネルギー、ライフライン関連のクロスセルを強化することで、市場環境の回復時の正常時収益力の向上を目指しております。

これらの結果、各領域の売上収益は、就職領域で3,000百万円、リフォーム領域で1,230百万円、カードローン領域で2,190百万円、エネルギー領域で2,500百万円、その他・新規領域で380百万円を予想しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,962	3,560
営業債権及びその他の債権		1,506	1,297
その他の金融資産		291	270
その他の流動資産		117	84
流動資産合計		5,878	5,212
非流動資産			
有形固定資産		63	64
使用権資産		345	127
のれん		3,337	3,399
無形資産		443	488
その他の金融資産		156	214
繰延税金資産		94	91
その他の非流動資産		2	2
非流動資産合計		4,443	4,388
資産合計		10,322	9,601

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	109	87
社債及び借入金	1,024	1,156
引当金	—	19
その他の金融負債	1,082	704
未払法人所得税等	345	65
契約負債	28	27
リース負債	116	78
返金負債	16	45
その他の流動負債	337	219
流動負債合計	3,060	2,403
非流動負債		
社債及び借入金	3,908	3,967
引当金	28	9
リース負債	231	50
繰延税金負債	104	93
非流動負債合計	4,274	4,120
負債合計	7,335	6,524
資本		
資本金	934	936
資本剰余金	918	920
利益剰余金	1,119	1,350
自己株式	△599	△799
その他の資本の構成要素	△4	△4
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,367	2,402
非支配持分	619	675
資本合計	2,986	3,077
負債及び資本合計	10,322	9,601

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		1,422	2,625
売上原価		293	595
売上総利益		1,128	2,029
販売費及び一般管理費		1,139	1,695
その他の収益		45	19
その他の費用		8	4
営業利益		26	349
金融収益		0	11
金融費用		11	12
税引前四半期利益		16	348
法人所得税費用		13	60
四半期利益		2	287
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2	231
非支配持分		—	55
四半期利益		2	287
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		0.22	20.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		0.21	20.10

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		2	287
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		△0	△0
その他の包括利益合計		△0	△0
四半期包括利益		1	286
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1	230
非支配持分		—	55
四半期包括利益		1	286

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日時点の残高		827	807	791	△399	△3	△3	2,022	—	2,022
四半期利益		—	—	2	—	—	—	2	—	2
その他の包括利益		—	—	—	—	△0	△0	△0	—	△0
四半期包括利益合計		—	—	2	—	△0	△0	1	—	1
株式報酬		—	2	—	—	—	—	2	—	2
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計		—	2	—	△0	—	—	2	—	2
2021年6月30日時点の残高		827	809	794	△399	△4	△4	2,025	—	2,025

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日時点の残高		934	918	1,119	△599	△4	△4	2,367	619	2,986
四半期利益		—	—	231	—	—	—	231	55	287
その他の包括利益		—	—	—	—	△0	△0	△0	—	△0
四半期包括利益合計		—	—	231	—	△0	△0	230	55	286
株式報酬		—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行		1	1	—	—	—	—	3	—	3
自己株式の取得		—	—	—	△199	—	—	△199	—	△199
所有者との取引額合計		1	1	—	△199	—	—	△196	—	△196
2022年6月30日時点の残高		936	920	1,350	△799	△4	△4	2,402	675	3,077

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16	348
減価償却費及び償却費	48	54
金融収益及び金融費用	11	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	161	202
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△288	△22
その他	1	△153
小計	△48	431
利息及び配当金の受取額	0	-
利息の支払額	△5	△9
法人所得税等の支払額	△2	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△3
無形資産の取得による支出	-	△66
投資有価証券の取得による支出	-	△58
事業譲受による支出	△13	-
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50	△12
長期借入れによる収入	500	391
長期借入金の返済による支出	△122	△195
リース負債の返済による支出	△25	△30
割賦未払金の返済による支出	△300	△350
自己株式の取得による支出	△0	△201
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	△395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90	△402
現金及び現金同等物の期首残高	2,411	3,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,321	3,560

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。